

選抜2021衆院選 コロナ禍の 課題

① 医療体制

えない。「医者に診てもらえろ」という安心感が欲しかった」
感染力の強いインド由来の変異株「デルタ株」が猛威を振るった第5波。県内では7月下旬に始まったとみられ、8月中下旬には新規感染者が200人を超える日が続き、8月25日時点の自宅療養者は1311人を数えた。

現場負担重く

新型コロナウイルスは、感染症法では危険性が5段階で2番目に高い「2類相当」。患者は入院して治療するのが望ましいとされる

が、流行の波を重ねることに増える感染者に全国では病床や宿泊療養施設が不足。無症状者や症状が軽い患者は自宅療養とせざるを得ない状況に次第に追い込まれた。

岡山県は、当初から入院基準を「中等症以上と重症化リスクが複数ある人」と定めている。第4波までは満たさなくても入院とするケースも多かったが、第5波では基準通りに判断。県全体の病床(557床)の使用率は48・1%(9月1日時点)がピークで、第4波のように危

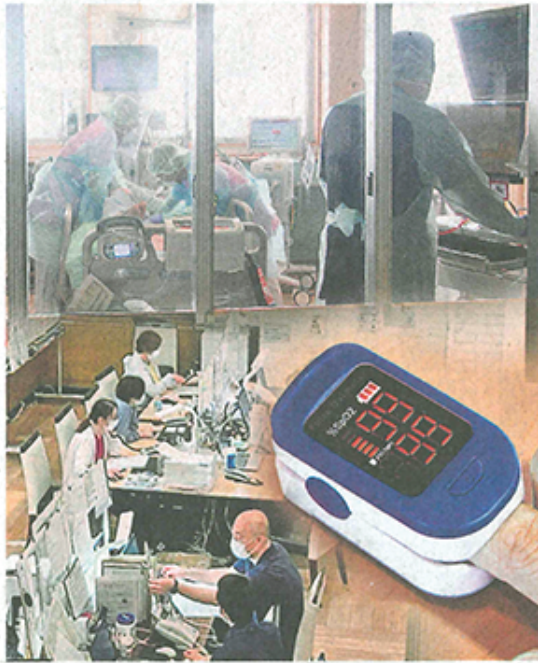
機的な病床逼迫は起こらなかったが、自宅療養者が急増。多くの感染者が、医療の手が届きにくい状況に置かれた。
改善に向け、国は自治体を介して、医療機関のコロナ患者向け病床を増やそうとしたが、簡単に事は運ばない。感染対策の徹底にスタッフの確保、機器の導入…。大きな負担が現場にのしかかってくる。

国は病床数のさらなる上積みだけでなく、自宅療養者の診療体制や重症化予防を強化するといった新たな方針を打ち出し、1日に都道府県に通知した。「医師が常駐する大規模な宿泊療養施設を設置するとともに、自宅療養者のケアでは医師の目が24時間届く態勢が求められる」と、昭和大医学部の二木芳人客員教授(感染症学)。

衆院選に臨む各党は国民の「命を守る」として、病床確保や保健所機能の増強、ワクチン接種の迅速化などを政策に掲げる。

医師の目届く療養を

「明日、生きて目が覚めるのかな」って不安に思う日々だった」
新型コロナウイルスに感染した20代女性＝岡山市＝は、10日間の自宅での療養生活を振り返る。
感染が判明したのは、岡山県内で流行「第5波」がピークに差し掛かろうとしていた8月中旬。発熱に頭痛、倦怠感…。少し動くだけで息切れや動悸がしたという。インターネットを見ると、大都市圏で自宅療養者の容体が急変し死亡したり、病床逼迫で病院への搬送が困難だったりするニュースが目に見え込んできた。異変のサインとなる血中酸素濃度をパルスオキシメーターで測り、毎日保健所に症状を伝えていたが不安は拭



上から時計回りに、重症患者に対応する医師ら(倉敷中央病院提供)、自宅療養の際に血中酸素濃度を測るパルスオキシメーター、看護師らが詰めている宿泊療養施設(岡山県提供)のコラージュ

社市)の薬師寺泰匡院長。第5波では全31床のうち10床をコロナ病床としたが、8月半ばのピーク時は満床状態が続いたという。

ギリギリ状態

第6波の襲来が予測される冬場は近い。インフルエンザとの同時流行も懸念され、県内の大規模病院も通常医療との両立を図ろうとすれば、コロナ病床を大きく増やすことはできない。

川崎医療福祉大の浜田淳特任教授(医療政策・医療経済学)は「マンパワー不足などから、コロナ禍前から医療提供体制はギリギリの状態だった。医療従事者の頑張りでコロナ禍を乗り切ってきたが、それもいつまでもは続かない」と指摘。「近い将来、別のパンデミック(世界的大流行)が起きる可能性は否定できない。長期的な医療提供体制の在り方を議論すべきだ」と強調した。(水嶽佑香)

衆院選が19日公示される。コロナ禍の総選挙で何が問われるのか、地方の視点から考える。